

2010年5月20日
在日米国商工会議所

在日米国商工会議所、APECでの日米協力のための提言を公表
～輸出拡大による雇用創出と経済成長を促す実現可能な42の提言～

在日米国商工会議所（ACCJ）は、輸出拡大による貿易関連の雇用創出と経済成長の実現のために、アジア太平洋経済協力（APEC）において日米両国がいかに協調できるか、一連の政策提言を本日発表しました。

ACCJ会頭のトーマス・ウィッソンは、「2010年には日本が、続く2011年には米国がAPEC会合の議長国を務めることは、両国が一致協力して、具体的で持続可能なイニシアティブによって動きを生み出し、APEC共通の重要課題への取組みを成功へと導くうえで、またとない機会となる」と述べました。

さらに、「ACCJのAPECへの政策提言を実施することで、必ずや日本と米国が共通の目標とする持続可能な経済成長の促進、財とサービスの輸出拡大および貿易関連の雇用創出を実現する一助となる」と付け加えました。

同レポートは、以下の6つの優先課題における、実行可能な42の政策提言を行っています。

- (1) 地域経済統合および貿易・投資の自由化のための明確な優先課題の設定、
- (2) 金融サービスと投資の改革と協調、
- (3) 医療革新および生命科学の推進、
- (4) 新エネルギーと環境技術の急速な開発と利用に向けた支援、
- (5) インフラ開発とサプライチェーン・コネクティビティ（接続性）の加速化、
- (6) インターネット・エコノミーの推進

ACCJの代表団は、ワシントンD.C.で行った米国政府高官や両党議員との会合において、同レポートを進呈しました。さらに本日、関係省庁の副大臣と面会し、APECにおける日米両国のリーダーシップについて、意見交換を行いました。

ACCJのAPECタスクフォースは、日本が主催する2010年と米国が主催する2011年の期間にわたる、APECの成功を願う米国企業約30社の代表で構成されています。

なお、同レポートの全文は、ACCJウェブサイトの以下のリンクよりご覧頂けます。

< http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/APEC_PP_J.pdf >

以上

###

1007 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60余りの業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等に関するイベントやセミナーを年間500以上開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ／インタビューのお申し込み】

本件に関するご質問、お問い合わせ、インタビューおよび取材のお申し込みにつきましては、在日米国商工会議所 広報担当 元木美奈子（電話：03-3433-6542；メール：mmotoki@accj.or.jp）までお願い致します。